

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03(3445)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	6,953	6,800	2,359	2,410	9,518
経常利益又は経常損失() (百万円)	67	191	34	55	82
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	56	383	54	42	86
純資産額(百万円)	-	-	4,098	3,857	4,241
総資産額(百万円)	-	-	6,414	5,932	5,758
1株当たり純資産額(円)	-	-	461.86	434.71	477.95
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	6.32	43.28	6.15	4.79	9.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.8	65.0	73.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	63	127	-	-	168
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	435	334	-	-	276
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	65	2	-	-	402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,051	2,445	1,980
従業員数(人)	-	-	970	908	960

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。但し、免税業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。
3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	908
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	583
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム開発事業(百万円)	750	-
ZeeM事業(百万円)	442	-
コンシューマ事業(百万円)	539	-
モバイル事業(百万円)	47	-
サポート&サービス事業(百万円)	535	-
合計(百万円)	2,315	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	850	-	946	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム開発事業(百万円)	754	-
ZeeM事業(百万円)	466	-
コンシューマ事業(百万円)	606	-
モバイル事業(百万円)	47	-
サポート&サービス事業(百万円)	535	-
合計(百万円)	2,410	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	615	26.1	652	27.1
ヤフー(株)	292	12.4	398	16.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の足踏み状態が続き、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しに期待感はありますが、失業率は高水準であり、依然として厳しい状況が続きました。こうした影響を受け当業界におきましても、IT投資に一部復調の動きがありますが、引き続き投資の先送りや凍結など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは不採算プロジェクトの発生防止点検の充実や安定顧客からの受注拡大、引き続き積極的な受注活動と各種経費削減に努めました。

以上の結果、売上高24億10百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業損失53百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常損失55百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、四半期純損失42百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

システム開発事業については、依然として厳しい市場環境が続く中、クラウドコンピューティングへの対応の強化などに取り組んだ結果、売上は概ね計画通りに推移し、前年同四半期に比べ増加したものの、トラブルプロジェクトの発生の影響により、利益が大幅減益となりました。その結果売上高は、7億54百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

Z e e M事業については、人事給与・会計システムに加え「人材開発」「就業管理」系やデータセンタやSier向けの統合運用管理サービスである「Z e e Mサービスデスク」の商談数増加・受注拡大に努めましたが、売上・利益への貢献はまだ弱く、前年同四半期に比べ減収となりました。また、損失につきましては経費削減に努め、前年同四半期に比べ減少することができました。その結果売上高は4億66百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

コンシューマ事業については、主力製品の毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、3製品共に販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得し、前年同四半期に比べ売上は微増、利益は微減となりました。その結果、売上高は6億6百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

モバイル事業については、更なる経費削減やソーシャルネット分野を重点的に取り組みましたが、大型案件や一括受注案件の減少が影響し、前年同四半期に比べ売上が減収となったものの経費削減により損失は若干の増加に収まりました。その結果売上高は47百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、新技術の習得による顧客の新規分野開拓に努めた結果、前年同四半期に比べ売上は増加いたしました。顧客内製化などの厳しい市況環境の影響で利益は減少いたしました。その結果売上高は5億35百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末に比較して5億73百万円増加し、24億45百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億92百万円の収入（前年同四半期は2億36百万円の収入）となりました。主な要因は、賞与引当金の減少額及び仕入債務の減少額の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億85百万円の収入（前年同四半期は3億60百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4百万円の支出（前年同四半期は2百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設等、除却等の計画

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において平成23年4月1日をもって持株会社制へ移行するとともに5つの事業会社を分社し、当社は持株会社体制へ移行することの決議いたしました。それにより一部の事業会社において移転を予定しており、移転先の事業所内設備工事や什器・備品等を取得する予定であります。現時点での移転に伴う設備等の新設計画を含め、当連結会計年度において、重要な設備の新設及び除却の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	東京都港区	ZeeM事業	移転に伴う 付属設備・ 備品等	10	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	-
当社	東京都港区	システム 開発事業	移転に伴う 付属設備・ 備品等	20	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	-
当社	東京都港区	コン シューマ 事業	移転に伴う 付属設備・ 備品等	20	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	-

(注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

重要な設備の除却等

当社は平成23年3月に予定しております移転に伴い、現事業所内の設備や什器・備品等について、除却額として54百万円の発生を見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,237,319	-	3,149	-	787

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,768,000	8,768	-
単元未満株式	普通株式 98,319	-	-
発行済株式総数	9,237,319	-	-
総株主の議決権	-	8,768	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社クレオ	東京都港区 高輪三丁目19番22号	371,000	-	371,000	4.01
計	-	371,000	-	371,000	4.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	187	177	163	161	163	162	159	150	146
最低(円)	155	150	157	152	152	150	149	128	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455	2,510
受取手形及び売掛金	1,916	1,768
商品及び製品	21	20
仕掛品	490	320
その他	161	176
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	5,041	4,791
固定資産		
有形固定資産	2 165	2 174
無形固定資産		
のれん	60	97
その他	380	378
無形固定資産合計	440	476
投資その他の資産	3 284	3 316
固定資産合計	890	967
資産合計	5,932	5,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	307	238
短期借入金	23	25
未払法人税等	22	33
賞与引当金	244	328
返品調整引当金	272	54
資産除去債務	62	-
その他	991	641
流動負債合計	1,923	1,321
固定負債		
長期借入金	8	-
退職給付引当金	7	86
役員退職慰労引当金	6	5
未払役員退職慰労金	85	98
資産除去債務	34	-
その他	8	5
固定負債合計	150	196
負債合計	2,074	1,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	601	218
自己株式	122	122
株主資本合計	3,853	4,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
少数株主持分	4	3
純資産合計	3,857	4,241
負債純資産合計	5,932	5,758

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,953	6,800
売上原価	5,064	5,125
売上総利益	1,888	1,674
販売費及び一般管理費	1,967	1,876
営業損失()	79	202
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
還付消費税等	5	-
助成金収入	-	11
その他	12	6
営業外収益合計	21	18
営業外費用		
支払利息	4	1
投資事業組合運用損	-	5
保険解約損	2	-
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常損失()	67	191
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	40	-
退職給付引当金戻入額	-	61
その他	3	0
特別利益合計	46	61
特別損失		
固定資産除却損	3	-
関係会社株式売却損	2	-
投資有価証券評価損	2	-
退職特別加算金	-	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	-	37
その他	1	25
特別損失合計	8	231
税金等調整前四半期純損失()	29	360
法人税、住民税及び事業税	18	9
法人税等調整額	16	13
法人税等合計	35	22
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	383
少数株主利益又は少数株主損失()	8	0
四半期純損失()	56	383

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,359	2,410
売上原価	1,699	1,748
売上総利益	660	661
販売費及び一般管理費	695	715
営業損失()	35	53
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	-	3
その他	1	0
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	1	0
投資事業組合運用損	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	1	6
経常損失()	34	55
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
退職給付引当金戻入額	-	61
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除却損	0	-
関係会社株式売却損	1	-
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	-	37
その他	-	6
特別損失合計	1	44
税金等調整前四半期純損失()	36	38
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	14	4
法人税等合計	17	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	42
少数株主利益	1	0
四半期純損失()	54	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	29	360
減価償却費	214	228
のれん償却額	36	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	-	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	0
賞与引当金の増減額(は減少)	240	84
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
特別退職金	-	129
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	79
返品調整引当金の増減額(は減少)	223	218
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	4	1
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
有形固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損益(は益)	40	6
投資有価証券評価損益(は益)	2	1
関係会社株式売却損益(は益)	2	-
投資事業組合運用損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	132	147
たな卸資産の増減額(は増加)	310	171
仕入債務の増減額(は減少)	123	68
未払金の増減額(は減少)	132	215
破産更生債権等の増減額(は増加)	117	-
その他	125	120
小計	95	267
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	3	1
特別退職金の支払額	-	127
法人税等の支払額	30	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	127

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	4
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	275	201
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	96	20
定期預金の預入による支出	330	10
定期預金の払戻による収入	-	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	-
差入保証金の差入による支出	0	-
差入保証金の回収による収入	54	-
保険積立金の解約による収入	28	-
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	40
短期借入金の返済による支出	-	45
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	6	8
社債の償還による支出	75	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437	465
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	1,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051	2,445

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が、41百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資事業組合運用損」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間0百万円)及び「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間の「投資事業組合運用損」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、501百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円	投資その他の資産	0百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、475百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	百万円	差引	500百万円	投資その他の資産	0百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	百万円																
差引	500百万円																
投資その他の資産	0百万円																
当座貸越極度額の総額	500百万円																
借入金実行残高	百万円																
差引	500百万円																
投資その他の資産	0百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 115百万円	販売促進費 100百万円
広告宣伝費 166	広告宣伝費 151
給与手当及び賞与 755	給与手当及び賞与 714
退職給付費用 28	退職給付費用 25
賞与引当金繰入額 55	賞与引当金繰入額 51

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 62百万円	販売促進費 58百万円
広告宣伝費 71	広告宣伝費 110
給与手当及び賞与 218	給与手当及び賞与 253
退職給付費用 9	退職給付費用 7
賞与引当金繰入額 55	賞与引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,781	現金及び預金勘定 2,455
預入期間が3か月を超える定期預金 730	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 2,051	現金及び現金同等物 2,445

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,237千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 372千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポー ト&サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	640	578	589	58	493	-	2,359	-	2,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	0	-	102	-	114	114	-
計	640	589	589	58	595	-	2,473	114	2,359
営業利益(又は営業損失)	4	55	153	11	34	0	125	160	35

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシュー マサービス 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポー ト&サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,167	1,802	1,267	162	1,550	3	6,953	-	6,953
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	26	0	2	311	-	345	345	-
計	2,172	1,828	1,267	164	1,861	3	7,298	345	6,953
営業利益(又は営業損失)	177	53	271	56	90	0	427	506	79

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマサービス事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	シニア向けインターネット・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「ZeeM事業」、「コンシューマ事業」、「モバイル事業」、「サポート&サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、企業等のシステムインテグレーションサービス及びアプリケーション開発をしております。「ZeeM事業」は、人事・給与及び会計のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「コンシューマ事業」は、毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売をしております。「モバイル事業」は、携帯サイトコンテンツの開発及びサービス、自社モバイルソリューションの開発及び販売をしております。「サポート&サービス事業」は、コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託開発をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システム 開発事業	ZeeM 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業	サポ ート&サー ビス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,324	1,465	1,293	140	1,575	6,800
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	27	0	-	280	337
計	2,353	1,493	1,294	140	1,855	7,137
セグメント利益又は損失（ ）	1	95	370	43	52	283

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システム 開発事業	ZeeM 事業	コンシューマ 事業	モバイル 事業	サポ ート&サー ビス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	754	466	606	47	535	2,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	9	0	-	96	106
計	754	475	606	47	631	2,516
セグメント利益又は損失（ ）	27	17	144	16	20	104

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	283
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業損失	202

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	104
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の営業損失	53

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 434.71円	1株当たり純資産額 477.95円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 43.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	56	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	56	383
期中平均株式数(千株)	8,867	8,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	54	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	54	42
期中平均株式数(千株)	8,866	8,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

(希望退職制度)

当社は、平成23年1月20日開催の取締役会において導入を決議した希望退職制度を実施しました。その概要は次のとおりであります。

1. その旨及び理由

持株会社移行に伴い間接費の削減、小型高性能な管理部門の確立等を目的の一貫として希望退職を実施することを決議いたしました。

2. 希望退職制度の対象者、人員

(1) 対象者

事務職、営業職

(2) 応募人員

10名程度

3. 募集期間

平成23年1月21日から平成23年2月10日まで

4. 退職日

平成23年3月31日

5. 希望退職制度による損失見込額

割増退職金の支出等により特別損失が29百万円程度発生すると見込まれます。

6. その他

今回の希望退職制度の応募者に対し、割増退職金等を支給します。さらに、希望者に対し、再就職支援を実施します。

(移転費用)

当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において平成23年4月1日をもって持株会社制へ移行するとともに5つの事業会社を分社し、当社は持株会社体制へ移行することの決議いたしました。それにより一部の事業会社において移転を予定しており、移転先の事業所内設備工事や什器・備品等を取得する予定であります。

この移転により、移転費用(除却損等)約54百万円の発生が予想され、平成23年3月期において計上する見込であります。

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成23年1月20日開催の取締役会において、平成23年2月17日開催予定の当社臨時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるため。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金787,412,500円全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金...787,412,500円

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日 ...平成23年1月20日

(2) 株主総会決議日 ...平成23年2月17日(予定)

(3) 債権者異議申述最終期日...平成23年3月18日(予定)

(4) 効力発生日 ...平成23年3月22日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。